



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月5日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 新浪 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

TEL 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	106,586	△3.1	11,201	△8.2	10,995	△9.1	4,081	△31.7
22年2月期第1四半期	110,041	—	12,197	—	12,098	—	5,974	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	41.15	41.11
22年2月期第1四半期	60.24	60.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	481,213	195,241	39.1	1,896.65
22年2月期	448,131	198,135	42.8	1,935.41

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 188,087百万円 22年2月期 191,930百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	225,000	△0.7	27,900	△7.4	27,100	△9.0	13,000	△18.2	131.09
通期	435,000	△6.9	50,500	0.4	49,100	△0.7	23,800	89.5	239.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 99,600,000株 22年2月期 99,600,000株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 432,190株 22年2月期 432,190株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 99,167,810株 22年2月期第1四半期 99,167,968株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日までの3ヵ月間）におけるわが国経済は、依然として雇用・所得不安による個人消費の低迷やデフレ状態が続き、加えて、天候不順が続いたことなどにより、小売業界におきましては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS（コンビニエンスストア）事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は、前第1四半期連結会計期間に比べ、34億54百万円減少し、1,065億86百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

経常利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ、11億2百万円減少し、109億95百万円（同9.1%減）となりました。

四半期純利益は前第1四半期連結会計期間に比べ、18億92百万円減少し、40億81百万円（同31.7%減）となりました。

〔CVS事業〕

商品面につきましては、平成21年9月に立ち上げた新ブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」の代表商品である「プレミアムロールケーキ」が徹底した原材料へのこだわりを評価され、2010年度モンドセレクション製菓部門において“金賞”を受賞いたしました。

また、良質の原材料を一括で仕入れ、その原材料を活用し、お客さまニーズに応えられるメニューを考案することにより、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品をお客さまに継続的にご提供いたしました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」「EXILEスピードくじ」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンパス」が平成22年3月から共通ポイントプログラム「Ponta（ポンタ）」に参画したことにより、他の参画企業各社と共同で商品無料券の配布等の販売促進策を推進するなど、お客さまにとってより利便性の高い魅力的なサービスを提供いたしました。今後、株式会社ローソンエンターメディアを連結子会社に持つ強みを最大限に活かし、エンタテインメントを活用した今までにないポイントサービスを提供してまいります。

店舗運営につきましては、新発注システムの導入を全店で完了し、お客さま起点の品揃え発注の考え方に基づいた店舗指導を行うとともに、会員カードデータを活用した売場づくりを実施いたしました。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

【店舗数の推移】

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
平成22年2月28日現在の 総店舗数	8,540	89	996	9,625
期中増減	34	2	△7	29
平成22年5月31日現在の 総店舗数	8,574	91	989	9,654

なお、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は平成22年5月31日現在138店舗であります。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開している持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司が運営している店舗数は平成22年3月31日現在305店舗であります。

生鮮CVS事業を展開している株式会社九九プラスは、平成22年4月14日の取締役会決議に基づき、同年7月1日付で当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。今後、更なる経営効率化を図りつつ、両社一体となったグループ事業戦略をより迅速に推進してまいります。

〔その他の事業〕

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディアにつきましては、平成22年4月14日の取締役会決議に基づき、同年7月1日付で当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。今後、同社の強みを活かしながら、グループとしての一体的な組織運営・迅速な意思決定・経営資源の再配分による経営効率の改善を実現し、競争力の強化・企業価値の向上に努めてまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATM

の設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。なお、平成22年5月31日現在におけるATMの設置台数は7,210台であります。

また、当第1四半期連結会計期間よりローソン店舗を活用した新しい収益事業のひとつとして広告事業に参入することとし、株式会社クロスオーシャンメディアを平成22年3月1日に当社と株式会社アサツー ディ・ケイ及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの3社で設立いたしました。株式会社クロスオーシャンメディアは今後、デジタルサイネージを核に高い付加価値を持つ新メディアを開発及び運用してまいります。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	226,454	55.2	217,555	54.2
ファストフード	79,628	19.4	75,134	18.7
日配食品	55,873	13.6	61,775	15.4
非食品	48,311	11.8	47,058	11.7
合計	410,268	100.0	401,524	100.0

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況（平成22年5月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	528	埼玉県	370	岐阜県	119	鳥取県	88	佐賀県	59
青森県	167	千葉県	348	静岡県	172	島根県	89	長崎県	86
岩手県	161	東京都	1,260	愛知県	455	岡山県	122	熊本県	91
宮城県	189	神奈川県	663	三重県	91	広島県	143	大分県	137
秋田県	151	新潟県	105	滋賀県	123	山口県	111	宮崎県	82
山形県	59	富山県	112	京都府	247	徳島県	104	鹿児島県	107
福島県	99	石川県	86	大阪府	950	香川県	97	合計	9,654
茨城県	106	福井県	99	兵庫県	541	愛媛県	156		
栃木県	107	山梨県	67	奈良県	100	高知県	57		
群馬県	66	長野県	131	和歌山県	110	福岡県	343		

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ330億81百万円増加し、4,812億13百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより現金及び預金が363億60百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ359億75百万円増加し、2,859億71百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高の増加などにより、預り金が365億44百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億93百万円減少し、1,952億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払などにより、利益剰余金が38億51百万円減少したことによるものです。

(2) 当四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ389億60百万円増加し、938億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより、前第1四半期連結会計期間と比べ151億47百万円増加し、545億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったことや、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結会計期間と比べ47億76百万円減少し、48億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結会計期間と比べ8億80百万円増加し、107億56百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月14日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は51百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,377	64,017
加盟店貸勘定	14,246	20,790
有価証券	2,500	2,500
商品	4,440	4,446
未収入金	26,258	26,445
繰延税金資産	2,520	4,587
その他	9,337	9,567
貸倒引当金	△132	△155
流動資産合計	159,547	132,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,175	183,841
減価償却累計額	△89,760	△87,388
建物及び構築物(純額)	95,414	96,452
車両運搬具及び工具器具備品	57,294	57,241
減価償却累計額	△44,835	△44,383
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,459	12,858
その他	46,080	38,565
減価償却累計額	△3,857	△2,567
その他(純額)	42,222	35,997
有形固定資産合計	150,097	145,308
無形固定資産		
ソフトウェア	30,062	29,674
のれん	4,135	4,248
その他	485	484
無形固定資産合計	34,683	34,407
投資その他の資産		
長期貸付金	30,538	29,724
差入保証金	82,917	83,205
繰延税金資産	15,460	15,274
破産更生債権等	14,646	13,631
その他	9,027	9,018
貸倒引当金	△15,704	△14,636
投資その他の資産合計	136,884	136,216
固定資産合計	321,665	315,933
資産合計	481,213	448,131

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,551	73,189
加盟店借勘定	1,555	1,024
未払法人税等	1,783	9,852
預り金	102,403	65,858
賞与引当金	1,338	2,789
ポイント引当金	1,584	2,097
その他	26,007	29,684
流動負債合計	216,225	184,496
固定負債		
退職給付引当金	6,483	6,206
役員退職慰労引当金	180	217
長期預り保証金	38,462	38,710
その他	24,620	20,365
固定負債合計	69,746	65,499
負債合計	285,971	249,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	41,520
利益剰余金	90,319	94,171
自己株式	△1,713	△1,713
株主資本合計	188,633	192,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	14
土地再評価差額金	△634	△634
為替換算調整勘定	70	65
評価・換算差額等合計	△545	△554
新株予約権	348	346
少数株主持分	6,805	5,858
純資産合計	195,241	198,135
負債純資産合計	481,213	448,131

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業総収入	110,041	106,586
売上高	51,530	48,026
売上原価	38,335	35,544
売上総利益	13,194	12,482
営業収入		
加盟店からの収入	46,501	46,308
その他の営業収入	12,009	12,251
営業収入合計	58,510	58,559
営業総利益	71,705	71,042
販売費及び一般管理費	59,508	59,840
営業利益	12,197	11,201
営業外収益		
受取利息	165	163
受取補償金	—	142
その他	206	195
営業外収益合計	371	501
営業外費用		
支払利息	45	220
リース解約損	317	350
その他	107	136
営業外費用合計	470	706
経常利益	12,098	10,995
特別利益		
持分変動利益	625	—
その他	2	—
特別利益合計	628	—
特別損失		
固定資産除却損	834	747
減損損失	1,354	2,180
その他	627	244
特別損失合計	2,816	3,172
税金等調整前四半期純利益	9,909	7,823
法人税、住民税及び事業税	3,251	1,685
法人税等調整額	307	1,881
法人税等合計	3,558	3,567
少数株主利益	377	174
四半期純利益	5,974	4,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,909	7,823
減価償却費	5,751	7,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	255	276
受取利息	△165	△163
支払利息	45	220
減損損失	1,354	2,180
固定資産除却損	600	400
その他の損益 (△は益)	△1,229	△1,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,755	6,544
未収入金の増減額 (△は増加)	2,277	189
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,772	9,013
未払金の増減額 (△は減少)	△8,179	△6,199
預り金の増減額 (△は減少)	35,391	36,425
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,208	△248
その他の資産・負債の増減額	1,339	2,394
小計	48,159	64,822
利息の受取額	164	162
利息の支払額	△44	△220
法人税等の支払額	△8,889	△10,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,390	54,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△400
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有価証券の取得による支出	△299	—
有価証券の償還による収入	800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	455
有形固定資産の取得による支出	△5,416	△4,941
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△218	—
無形固定資産の取得による支出	△2,314	△2,402
関係会社株式の取得による支出	△100	—
その他	△547	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,596	△4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△154	—
リース債務の返済による支出	△1,747	△2,801
配当金の支払額	△7,933	△7,933
その他	△40	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,875	△10,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,917	38,960
現金及び現金同等物の期首残高	83,981	54,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,899	93,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。